



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 ロート製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4527

URL <https://www.rohto.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 瀬木 英俊

問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長 CFO（氏名） 斉藤 雅也（TEL）06-6758-8223

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	164,257	18.1	19,317	8.6	24,609	32.4	17,652	36.6
2025年3月期中間期	139,082	8.8	17,791	△15.1	18,590	△18.0	12,921	△22.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 16,169百万円（△16.4%） 2025年3月期中間期 19,333百万円（△27.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	78.12	76.32
2025年3月期中間期	56.64	56.47

（注）2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	439,904	292,268	62.5
2025年3月期	437,039	280,737	60.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 274,805百万円 2025年3月期 262,990百万円

（注）2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00
2026年3月期	—	21.00			
2026年3月期（予想）			—	22.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	338,500	9.7	39,500	3.3	44,000	10.8	32,000	3.8	141.62

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 対前期増減率は、2026年3月期中間連結会計期間において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を反映した遡及修正後の数値で算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) ロート・メディリユク、除外 1社(社名) —
ス・ヨーロッパ社

(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	236,178,310株	2025年3月期	236,178,310株
2026年3月期中間期	10,213,942株	2025年3月期	10,213,934株
2026年3月期中間期	225,964,371株	2025年3月期中間期	228,138,759株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善に加え、円安傾向を背景とした訪日外国人旅行者数の増加などにより、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価高の影響による消費者の節約志向は依然として根強く、個人消費の伸びは限定的となりました。海外経済においては、米国の通商政策を巡る不透明感や中国経済の減速傾向が続いたほか、長期化する地政学リスク（ウクライナ情勢、中東情勢等）を背景に資源・資材価格が高止まりし、国内における物価上昇圧力が継続しています。こうした状況から、景気の先行きについては依然として不透明感が拭えないものとなっております。

このような状況のもと、2025年5月13日に「ロートグループ 中長期成長戦略 2025～2035」および「長期視点での成長を実現するための経営方針」を公表いたしました。当社の存在意義（パーパス）は、「世界の人々に商品やサービスを通じて『健康』をお届けすることによって、当社を取り巻くすべての人や社会を『Well-being』へと導き、明日の世界を元気にすること」と定義しており、その実現に向けて日々取り組んでおります。

その結果、売上高は、1,642億5千7百万円（前年同期比18.1%増）と大幅な増収となりました。国内におきましては、お客様のニーズに合った商品提案やインバウンド需要の増加により増収となりました。海外におきましては、為替の影響があったものの、お客様のニーズに合った商品提案に加えて、シンガポールの漢方薬等製造販売企業であるユーヤンサン・インターナショナル社やオーストリアの医薬品・医療機器等製造販売企業であるモノ社の業績を前第3四半期連結会計期間より連結の損益に含めたことにより増収となりました。

利益面につきましては、原価率の上昇に加え減価償却費やのれん償却額、人件費の増加があったものの、研究開発費が減少したことから、営業利益は193億1千7百万円（同8.6%増）の増益となりました。受取配当金の増加などにより経常利益は246億9百万円（同32.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、176億5千2百万円（同36.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

外部顧客への売上高は、835億5千9百万円（前年同期比2.6%増）の増収となりました。

新製品が好調なリップクリームや「肌ラボ」、サプリメントの「ロートV5」や前期に新発売したヘアマスク「GYUTTO」等が好調に推移いたしました。国内グループ会社におきましては、ロートニッテン㈱や天藤製薬㈱が増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、研究開発費が減少したことにより、110億6千1百万円（同12.0%増）の大幅な増益となりました。

（アメリカ）

外部顧客への売上高は、101億7百万円（前年同期比0.6%増）の増収となりました。

医療用消毒薬等を製造・販売するハイドロックス・ラボラトリーズ社が引き続き好調に推移しました。また、「肌ラボ」が好調なブラジルの連結子会社も増収に貢献しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、販売費及び一般管理費が増加したことにより、4億2千8百万円（同35.1%減）と減益となりました。

（ヨーロッパ）

外部顧客への売上高は、115億3千8百万円（前年同期比43.7%増）と大幅な増収となりました。

ポーランドのダクス・コスメティクス社が「Perfecta」や販売国を拡大した「Hadalabo Tokyo」の好調を受け増収に貢献しました。また、2021年から目薬市場の開拓を進めており、「ロート ドライエイド」が順調に推移しました。加えて、モノ社も売上に貢献しています。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、英国において消炎鎮痛剤の容器供給業者の倒産による生産量低下と代替業者の単価上昇により原価率が上昇し、2億2千5百万円（同58.2%減）と減益となりました。

（アジア）

外部顧客への売上高は、573億4千8百万円（前年同期比51.3%増）と大幅な増収となりました。

ベトナム、インドネシアなどの東南アジアが引き続き好調に推移しました。また、原材料や製品の輸入が困難であったミャンマーで、輸入ライセンスを取得できたことにより生産が可能となり増収に貢献しました。加えてユーヤンサン・インターナショナル社が売上に寄与しました。商品別では「肌ラボ」、「アクネス」、フケ抑制シャンプー「セルサン」、目薬等が増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、71億3千9百万円（同18.3%増）と大幅な増益となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は4,399億4百万円となり、前連結会計年度末より28億6千5百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が30億6千8百万円、原材料及び貯蔵品が20億8千7百万円、それぞれ増加した一方、のれんが17億7千万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は1,476億3千5百万円となり、前連結会計年度末より86億6千6百万円減少いたしました。これは、短期借入金が131億7百万円増加した一方、長期借入金が162億2千1百万円、流動負債のその他が28億5千7百万円、未払費用が23億6千万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては2,922億6千8百万円となり、前連結会計年度末より115億3千1百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が130億4千万円、その他有価証券評価差額金が26億4千9百万円、それぞれ増加した一方、為替換算調整勘定が38億3千9百万円減少したこと等によるものであります。

なお、当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億4千5百万円増加し、740億6千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ40億6千9百万円増加し180億7千6百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が235億4千6百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が70億7千1百万円、利息及び配当金の受取額が46億2千万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である、法人税等の支払額が65億3千8百万円、受取利息及び受取配当金が46億1千4百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、65億2千2百万円と前年同期に比べ770億2百万円減少しました。これは、前年同期は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が744億7千9百万円、有形固定資産の取得による支出が50億2千5百万円あった一方、当中間連結会計期間は有形固定資産の取得による支出が52億3千4百万円、投資有価証券の取得による支出が16億7千万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、92億8千2百万円（前年同期は402億9千7百万円の獲得）となりました。これは、前年同期は非支配株主からの払込みによる収入が316億2千万円、長期借入れによる収入が149億7千7百万円あった一方、当中間連結会計期間は配当金の支払額が45億1千9百万円、短期借入金の減少が14億7千1百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

〔2026年3月期 通期の連結業績予想〕

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	334,500	39,000	43,000	31,500	139.40
今回修正予想(B)	338,500	39,500	44,000	32,000	141.62
増減額(B-A)	4,000	500	1,000	500	—
増減率(%)	1.2	1.3	2.3	1.6	—

連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の日本セグメントおよびアメリカセグメント、アジアセグメントが想定を上回り好調に推移したため、2025年8月6日に公表した連結業績予想を修正いたします。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益全てが前回発表を上回り増収増益となる見込みです。なお、為替レートは1ドル148円、1中国元20円を想定し修正しております。

詳細につきましては、本日（2025年11月13日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配）のお知らせ」をご参照ください。

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,161	78,244
受取手形及び売掛金	47,129	48,816
電子記録債権	23,261	23,455
商品及び製品	36,386	35,165
仕掛品	5,059	5,733
原材料及び貯蔵品	20,135	22,222
その他	9,255	9,061
貸倒引当金	△510	△472
流動資産合計	217,879	222,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,288	33,116
その他（純額）	57,162	55,743
有形固定資産合計	90,451	88,859
無形固定資産		
商標権	26,955	25,803
のれん	34,793	33,022
その他	9,484	8,986
無形固定資産合計	71,233	67,813
投資その他の資産		
投資有価証券	46,427	49,495
退職給付に係る資産	2,149	2,126
その他	16,282	16,960
貸倒引当金	△7,484	△7,674
投資その他の資産合計	57,375	60,908
固定資産合計	219,060	217,581
繰延資産		
社債発行費	99	94
繰延資産合計	99	94
資産合計	437,039	439,904

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,050	19,920
電子記録債務	3,006	2,263
短期借入金	7,035	20,142
未払費用	20,138	17,777
未払法人税等	5,975	5,801
賞与引当金	4,161	4,009
役員賞与引当金	65	45
その他	35,175	32,317
流動負債合計	94,608	102,277
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,370	25,343
長期借入金	17,818	1,596
退職給付に係る負債	1,770	1,746
債務保証損失引当金	3	3
その他	16,731	16,667
固定負債合計	61,693	45,357
負債合計	156,302	147,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,504	6,504
利益剰余金	231,713	244,754
自己株式	△9,939	△9,939
株主資本合計	228,278	241,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,466	12,115
為替換算調整勘定	23,820	19,980
退職給付に係る調整累計額	1,425	1,390
その他の包括利益累計額合計	34,711	33,486
新株予約権	382	382
非支配株主持分	17,363	17,080
純資産合計	280,737	292,268
負債純資産合計	437,039	439,904

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	139,082	164,257
売上原価	60,574	73,074
売上総利益	78,507	91,183
販売費及び一般管理費	60,716	71,865
営業利益	17,791	19,317
営業外収益		
受取利息	708	488
受取配当金	307	4,125
持分法による投資利益	58	134
為替差益	-	723
その他	399	957
営業外収益合計	1,473	6,431
営業外費用		
支払利息	128	602
為替差損	137	-
貸倒引当金繰入額	229	189
その他	179	347
営業外費用合計	674	1,139
経常利益	18,590	24,609
特別利益		
投資有価証券売却益	748	4
関係会社株式売却益	39	-
特別利益合計	787	4
特別損失		
減損損失	16	-
投資有価証券評価損	785	1,067
特別損失合計	801	1,067
税金等調整前中間純利益	18,576	23,546
法人税等	5,766	5,774
中間純利益	12,809	17,772
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△111	119
親会社株主に帰属する中間純利益	12,921	17,652

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	12,809	17,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	2,649
為替換算調整勘定	6,334	△4,207
退職給付に係る調整額	△18	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△9
その他の包括利益合計	6,523	△1,602
中間包括利益	19,333	16,169
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,410	16,433
非支配株主に係る中間包括利益	△77	△264

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,576	23,546
減価償却費	4,267	7,071
減損損失	16	-
のれん償却額	178	1,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△128
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	△45
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△23	-
貸倒引当金繰入額	229	189
投資有価証券売却損益(△は益)	△748	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	785	1,067
受取利息及び受取配当金	△1,015	△4,614
支払利息	128	602
持分法による投資損益(△は益)	△58	△134
売上債権の増減額(△は増加)	3,089	△2,388
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,510	△2,244
仕入債務の増減額(△は減少)	716	328
その他	△2,944	△3,640
小計	18,589	20,600
利息及び配当金の受取額	1,293	4,620
利息の支払額	△94	△606
法人税等の支払額	△5,785	△6,538
法人税等の還付額	4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,007	18,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,208	△1,226
定期預金の払戻による収入	761	1,311
有形固定資産の取得による支出	△5,025	△5,234
有形固定資産の売却による収入	5	11
無形固定資産の取得による支出	△524	△453
投資有価証券の取得による支出	△3,821	△1,670
投資有価証券の売却及び償還による収入	816	836
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△74,479	-
長期貸付けによる支出	△51	△100
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,525	△6,522

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	13,035	△1,471
長期借入れによる収入	14,977	43
長期借入金の返済による支出	△1,979	△1,336
配当金の支払額	△3,422	△4,519
非支配株主からの払込みによる収入	31,620	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△13,505	-
その他	△428	△1,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,297	△9,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,937	△1,489
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△25,283	782
現金及び現金同等物の期首残高	86,562	73,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	63
現金及び現金同等物の中間期末残高	61,278	74,066

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、非連結子会社であったロート・メディリュクス・ヨーロッパ社は重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	81,442	10,043	8,030	37,906	137,423	1,658	139,082	—	139,082
(1) 外部顧客への 売上高	81,442	10,043	8,030	37,906	137,423	1,658	139,082	—	139,082
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,852	856	61	2,479	5,250	54	5,304	△5,304	—
計	83,294	10,899	8,092	40,386	142,673	1,713	144,387	△5,304	139,082
セグメント利益	9,872	659	538	6,037	17,108	145	17,254	536	17,791

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益の調整額536百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アジア」セグメントにおいて、ユーヤンサン・インターナショナル社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、32,258百万円であります。

「ヨーロッパ」セグメントにおいて、モノ社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、1,364百万円であります。

また、「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては16百万円であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、ユーヤンサン・インターナショナル社及びモノ社の株式を取得し、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」のセグメント資産が102,915百万円、「ヨーロッパ」のセグメント資産が16,016百万円、「その他」のセグメント資産が247百万円増加しております。

4. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	83,559	10,107	11,538	57,348	162,553	1,703	164,257	—	164,257
(1) 外部顧客への 売上高	83,559	10,107	11,538	57,348	162,553	1,703	164,257	—	164,257
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,392	758	87	2,999	6,238	43	6,281	△6,281	—
計	85,952	10,866	11,625	60,347	168,791	1,746	170,538	△6,281	164,257
セグメント利益	11,061	428	225	7,139	18,854	118	18,972	345	19,317

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、オーストリア等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、シンガポール、マレーシア、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額345百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

ユーヤンサン・インターナショナル社との企業結合

2024年6月3日に行われたユーヤンサン・インターナショナル社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額44,792百万円は、会計処理の確定により12,533百万円減少し、32,258百万円となっております。のれんの減少は、主に仕掛品が93百万円、商品及び製品が465百万円、商標権が26,527百万円、無形固定資産のその他が884百万円、固定負債のその他が5,873百万円、非支配株主持分が9,441百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度末の商標権は26,110百万円、無形固定資産のその他は863百万円、固定負債のその他は5,664百万円、利益剰余金は3,268百万円、非支配株主持分は5,689百万円それぞれ増加し、のれんは12,353百万円、為替換算調整勘定は3百万円それぞれ減少しております。

モノ社との企業結合

2024年8月23日に行われたモノ社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,715百万円は、会計処理の確定により350百万円減少し、1,364百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産のその他が892百万円、固定負債のその他が205百万円、非支配株主持分が336百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他は891百万円、固定負債のその他は202百万円、利益剰余金は2百万円、為替換算調整勘定は10百万円、非支配株主持分は328百万円それぞれ増加し、のれんは347百万円減少しております。

（重要な後発事象）

重要な契約の締結

当社は、2025年11月13日の取締役会において、OBAGI COSMECEUTICALS LLC（米国デラウェア州、以下「OBAGI社」）より、日本におけるOBAGI・オバジ関連の商標権を取得することについて決議し、商標譲渡契約及び商標共存契約を締結いたしました。

1. 契約の目的

当社は2001年より、日本国内のコンシューマーチャネルにおいてオバジ関連商標を用いた「オバジ」ブランド製品を販売しております。推奨型化粧品販売として、機能性化粧品のパイオニアとして高機能性を備えたドクターズコスメ市場で確固たる地位を築き、当社のスキンケア事業のフラッグシップブランドへ成長してまいりました。ブランドの成功は、当社の目薬・胃腸薬事業からスキンケア事業への拡大、さらには人材育成や企業価値向上にも寄与してきました。今回の契約により、OBAGI社は日本国内の全販売チャネルにおけるOBAGIブランド製品に関するすべてのライセンスおよび販売権を当社に恒久的に譲渡し、当社は日本におけるOBAGI関連商標を取得します。なお、日本国外におけるOBAGI・オバジ商標の独占的使用権は引き続きOBAGI社が保有します。本契約により、当社は既存チャネルの強化に加え、クリニックなどの新規市場への展開を加速させ、国内におけるOBAGIブランドのさらなる強化を図ります。

2. 契約締結の相手会社の名称

OBAGI COSMECEUTICALS LLC

3. 契約締結日

2025年11月13日

4. 契約の内容

日本におけるOBAGI・オバジ関連の商標権の取得

5. 譲受価額

82.5百万米ドル（約124億円）

6. 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本取引の今後の業績に与える影響については現在精査中です。